

簡易水道事業特別会計

平成 31 年度胎内市簡易水道事業特別会計予算

平成 31 年度胎内市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 164,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		107,781
	1 使用料	107,686
	2 手数料	95
2 財産収入		8
	1 財産運用収入	5
	2 財産売払収入	3
3 繰入金		18,214
	1 一般会計繰入金	9,544
	2 特別会計繰入金	8,670
4 繰越金		7,125
	1 繰越金	7,125
5 諸収入		3,072
	1 預金利子	1
	2 雑入	3,071
6 市債		27,900
	1 市債	27,900
歳 入 合 計		164,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		113,914
	1 保健衛生費	113,914
2 基金積立金		4
	1 基金積立金	4
3 公債費		48,182
	1 公債費	48,182
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		164,100

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
簡 易 水 道 事 業	15,600	普通貸借 又 は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後につい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については その融資条件によるも のとし、その他の場合 はその債権者と協議す る。 ただし、財政その他 の理由により据置期間 中であつても繰上償還 をなし、又は償還年限 を短縮し、あるいは低 利債に借り換えするこ とができる。
公 営 企 業 会 計 適 用 債	600			
辺 地 対 策 事 業	11,700			
合 計	27,900			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	107, 781	106, 449	1, 332
2 財産収入	8	5	3
3 繰入金	18, 214	15, 545	2, 669
4 繰越金	7, 125	12, 400	△5, 275
5 諸収入	3, 072	4, 501	△1, 429
6 市債	27, 900	59, 500	△31, 600
歳入合計	164, 100	198, 400	△34, 300

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	107,686	106,354	1,332
	1 簡易水道使用料	107,677	106,345	1,332
	2 行政財産目的外使用料	9	9	0
2	手数料	95	95	0
	1 検査手数料	90	90	0
	2 作成手数料	5	5	0
1	使用料及び手数料 合 計	107,781	106,449	1,332

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 簡易水道使用料	107,677	水道料金
1 行政財産目的外使用料	9	簡易水道施設敷地使用料
1 工事検査手数料	90	給水装置工事検査手数料
1 書類作成手数料	5	道路占用書類作成手数料

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	5	4	1
	1 利子及び配当金	5	4	1
2	財産売却収入	3	1	2
	1 物品売却収入	3	1	2
2	財産収入 合 計	8	5	3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	5	簡易水道施設整備基金利子
1 物品売払収入	3	メーター売払収入

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	9,544	9,265	279
	1 一般会計繰入金	9,544	9,265	279
2	特別会計繰入金	8,670	6,280	2,390
	1 鹿ノ保発電所運営事業繰入金	8,670	6,280	2,390
3	繰入金 合 計	18,214	15,545	2,669

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	9,544	一般会計繰入金
1 鹿ノ俣発電所運営事業繰入金	8,670	鹿ノ俣発電所運営事業繰入金

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	7,125	12,400	△5,275
1	繰越金	7,125	12,400	△5,275
4	繰越金 合 計	7,125	12,400	△5,275

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	7,125	前年度繰越金

(款) 5 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	3,071	4,500	△1,429
	1 雑入	3,071	4,500	△1,429
5	諸収入 合 計	3,072	4,501	△1,429

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	3,071	水道加入金 226 コピー代 1 使用料賦課徴収業務受託料 2,813 消雪水利電気料 1 検査費用賠償金 30

(款) 6 市債
(項) 1 市債

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	27,900	59,500	△31,600
	1 簡易水道事業債	16,200	59,500	△43,300
	2 辺地対策事業債	11,700	0	11,700
6	市債 合 計	27,900	59,500	△31,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業債	16,200	簡易水道事業 公営企業会計適用債 15,600 600
1 辺地対策事業債	11,700	簡易水道事業

(款)	1	衛生費
(項)	1	保健衛生費

-418-

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	5,746	職員 2人
3 職員手当等	3,813	期末手当 1,270 勤勉手当 904 通勤手当 24 時間外勤務手当 377 退職手当 1,150 寒冷地手当 88
4 共済費	1,734	共済組合納付金 1,712 公務災害補償基金負担金 20 労災保険料 2
7 賃金	476	施設管理員賃金
9 旅費	200	普通旅費
11 需用費	26,281	消耗品費 3,150 燃料費 590 印刷製本費 161 光熱水費 12,040 修繕費 10,340
12 役務費	1,894	通信運搬費 1,334 手数料 311 火災保険料 37 自動車損害保険料 48 その他保険料 164
13 委託料	14,750	浄化槽管理委託料 34 電気保安管理委託料 400 施設管理委託料 1,715 保安待機委託料 1,980 除雪委託料 322 消毒設備点検業務委託料 773 水質検査業務委託料 3,057 ポンプ保守点検業務委託料 270 電気設備保守点検業務委託料 2,200 漏水調査委託料 487 水道施設台帳作成業務委託料 100 断水広報配布業務委託料 10 法適化支援業務委託料 600 清掃業務委託料 73 機械警備業務委託料 63 開閉栓業務委託料 545 メーター検針業務委託料 1,433 量水器交換業務委託料 688
14 使用料及び賃借料	452	複写機賃借料 6 自動車リース料 271 水道施設用地借上料 22 電柱共架料 3 土地改良区施設使用料 150
15 工事請負費	27,300	鼓岡浄水場機能改良工事 配水管整備工事
16 原材料費	1,000	維持補修原材料費
19 負担金補助及び交付金	1,863	負担金 1,833 新潟県水道協会会費 3 各種システム等負担金 1,094 情報ネットワーク負担金 140 企業会計システム負担金 78

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
(1) (1)							
1 衛生費 合 計	113, 914	150, 594	△36, 680		27, 900	11, 613	74, 401

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		胎内市埋設物災害防止連絡協議会会費 3 基幹系システム負担金 20 複合機負担金 43 工事積算システム負担金 452 会議負担金等 30 研修会等負担金
23 償還金利子及び割引料	100	水道料金等払戻金
27 公課費	7,000	消費税及び地方消費税
28 繰出金	21,305	一般会計繰出金

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	4	4	0			4	
1 基金積立金	4	4	0			4	
2 基金積立金 合 計	4	4	0			4	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
25 積立金	4	簡易水道施設整備基金積立金

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	48,182	45,802	2,380				48,182
1 元金	38,618	35,729	2,889				38,618
2 利子	9,564	10,073	△509				9,564
3 公債費 合 計	48,182	45,802	2,380				48,182

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	38,618	長期債償還元金	
23 償還金利子及び割引料	9,564	長期債償還利子 一時借入金利子	9,559 5

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
4 予備費 合 計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	6	36					36	36
	計	6	36					36	36
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 6	△ 36					△ 36	△ 36
	計	△ 6	△ 36					△ 36	△ 36
備 考									

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		5,746	3,813	9,559	1,732	11,291	
前 年 度	2		6,985	5,261	12,246	2,273	14,519	
比 較			△ 1,239	△ 1,448	△ 2,687	△ 541	△ 3,228	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	2,174				24			
前 年 度	2,739		324		75			
比 較	△ 565		△ 324		△ 51			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	377				88	1,150		3,813
前 年 度	530				140	1,453		5,261
比 較	△ 153				△ 52	△ 303		△ 1,448

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,239	給与改定に 伴う増減分	23	平成30年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	163		
		その他の 増減分	△ 1,425	人事異動等による減	
職員手当	△ 1,448	制度改正に 伴う増減分	38	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 1,486	人事異動等による減 △1,333 時間外勤務手当の減 △153	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,250	
	平均給与月額 (円)	325,323	
	平均年齢 (歳)	42.0	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,800	
	平均給与月額 (円)	318,456	
	平均年齢 (歳)	41.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	2	100.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 主 長 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		5 号 給	(人)			
		6 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	5%~15%	
前 年 度	2.125	2.325	4.450	5%~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 簡易水道事業	516,224	539,593	15,600	35,873	519,320
2 資本費平準化債	27,830	26,035		1,795	24,240
3 公営企業会計適用債	5,070	8,520	600	950	8,170
4 辺地対策事業債			11,700		11,700
合 計	549,124	574,148	27,900	38,618	563,430